

「中野区子ども総合計画」の評価・検証

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は◎、○、△、×を 選択)	令和6年度 の取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
目標Ⅱ 子どもが安心して育つための家庭への支援を推進する										
取組の方向性(1)妊娠から子育てにかかる切れ目のない支援										
主な取組①妊娠、出産、子育てトータル支援の実施(計画冊子:P.88)										
	食育推進事業	ライフステージに合わせて、栄養 バランスのとれた食事の大切さや 健康的な食習慣等の普及啓発を 進めます。		○	-		(1)	-	関係部署と連携し、子どもを対象とし た食育の講座やイベントの実施検討 及び本事業の子どもの意見を諮る方法 を検討していく。 また、将来の生活習慣病予防対策とし て、子どもの頃から栄養バランスの とれた食事の大切さを知り、健康的な 食習慣を身につけてもらえるように引 続き積極的な支援、普及啓発を 図っていく。	保健企画課
							(2)	食育マスコットキャラクター「うさごはん」をプリントしたグッズ(シール、エコバッグ)を作 成し、区立保育園児や食育講習会等区内食育事業参加者等に配布し、食育の普及啓発 を図った。		
							(3)	各ライフステージにあわせて作成した食育リーフレットの配布及び子どもに農作業体験 など、食文化に関わる様々な実体験をさせる事業者への補助金の交付等で家庭内の栄 養バランスのとれた食事の大切さ、「食」に対する関心や感謝を深めさせることができ た。		
	運動習慣の定着・ 体力向上に向けた 教育	子どもに運動や運動遊びの楽し さを十分に味わわせることのでき る指導の工夫や食育・健康教育 の取組について、各学校の体力 向上プログラムに位置付け、実践 します。		○	-		(1)	児童・生徒が自分自身の体力の現状や課題を把握し、自分にあった運動や運動遊びを 楽しみながら継続して行えるようにした。	生徒会や委員会活動などを生かし、 子どもたちの意見を取り入れた体育 的活動を実施し、運動技能だけでなく、 運動意欲の向上を目指す。	指導室
							(2)	前年度の自己の体力テストの結果を基にすることで、目標を明確にして体力向上に取り 組むことができた。		
							(3)	子どもが主体となった授業を展開することで運動への興味関心が高まり、運動に親しむ ことができた。		
主な取組②子育て支援サービスの充実(計画冊子:P.91)										
	子どもショートステ イ (再掲)	保護者の入院や出張などにより、 一時的に子どもの養育が困難な 場合、区が委託した施設または区 が認定した協力家庭の居宅で宿 泊を伴って子どもを預かります。 さらに、要支援ショートステイ事業 やショートステイ協力家庭事業の 充実を図ります。		○	-		(1)	ケースワークの中で子どもの考え等を聴き、子どもショートステイの利用の可否について 決定を行った。	子どもの考えを聴いた上で、子ども ショートステイの利用をしてもらうこ と、利用した際の子ども自身の感想、 意見聴取等の方法を検討していく必要 がある。	子ども・若者相談課
							(2)	区報とホームページ上で周知を行っている。		
							(3)	子どもの安全な生活の確保を図ることができた。		
	子育てひろば整備・運営(再掲)	乳幼児親子同士の交流を進め、 子育てについての相談や情報提供 を行います。		○	-		(1)	各子育てひろばにおいて、乳幼児親子からの要望を取り入れながらイベントなどを実施 している。	身近なところで気軽に相談や交流が できる場として、子育てひろばを利用 してもらうことで子育て家庭の孤立化 を防ぐことにつながるため、必要な家 庭に利用してもらえるよう周知してい く必要がある。	育成活動推進課
							(2)	ホームページ等での広報のほか、委託事業者の運営する子育てひろばについてはSNS の活用などにより乳幼児親子に対する周知を行っている。		
							(3)	子育てひろばにおいて気軽に交流し、子育てに関する相談等ができることで、保護者の 不安感を解消し、乳幼児親子が安心して過ごすことができている。		
主な取組③子育てに関する相談体制の充実(計画冊子:P.93)										
	子ども・若者支援 センターの運営	子ども・若者及びその家庭からの あらゆる相談を受け付け、助言や 支援を行うほか、子ども・若者及 びその家庭の支援を行う関係機 関と連携し、必要な支援につなげ ます。		○	-		(1)	子どもからの相談では、気持ちを聞きながら主訴に応じて対応を行った。	引き続き子どもに向けて広報を行い 周知する方法を検討する	子ども・若者相談課
							(2)	ホームページで広報を行い、子どもからも相談を受けられるようにした。		
							(3)	子どもからの相談に応じて、気持ちの整理や相談内容に応じた。		
	児童相談所の運 営(再掲)	家庭環境、児童虐待、非行、里 親、児童養護施設等に関する相 談等に対応します。家族が主体 的に子どもの安全を守る仕組み を作ることを、あらゆる人と手を 携えて支えます。		○	-		(1)	相談支援において常に職員が子どもの声を聴き援助方針等に反映している。一時 保護児童の意見表明、意見聴取については、意見箱の設置や第三者機関による意見表 明等支援事業(子どもアドボカシー)を継続している。また、子どもにとって過ごしやす い一時保護所を職員と考える「いちほ会議」などを実施した。	・児童相談所運営の安定運営と機能 強化 ・子どもの意見聴取、意見表明等支 援の推進 ・一時保護の司法審査に係る適切な 対応	児童福祉課
							(2)	児童相談所の役割や相談支援の見通し、一時保護所の生活等について、絵や映像 等を通じて子どもにわかりやすく伝えている。		
							(3)	地域に身近な児童相談所として、初動から一貫した迅速な対応、地域と連携したき め細かい対応ができ、子どもの安全が守られた。		

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は◎、○、△、×を 選択)	令和6年度 of 取組内容等 (「重点事業」は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
	児童館の運営(再掲)	乳幼児から18歳までの子どもの居場所や交流等の機会を提供します。また、地域の見守りや子育て関連団体のネットワーク支援を行います。				○	-	(1) 児童館、キッズ・プラザ、学童クラブなどの子ども施設において、購入する玩具や遊びのルールなどを決める際は子どもの声を聴き、意見を取り入れるようにしている。	令和7年度より、9館が基幹型児童館、2館が乳幼児機能強化型児童館として運営を開始した。それぞれの機能を強化する中で、より子どもの声を運営に反映できるよう工夫していく必要がある。	育成活動推進課
								(2) 各施設において、子どもにもわかりやすいおたよりや掲示などを作成し、イベントや行事の内容を周知している。		
								(3) 子ども施設において子どもが遊びのルールなどに関して意見を出す機会を設けることで、子どもの思いを尊重した運営ができています。		
	要保護児童対策地域協議会(再掲)	要保護児童等への適切な保護や支援を行うため、関係機関が必要な情報を共有し、支援計画に関する協議や進行管理などを行います。				○	-	(1) ケースワークの中で子どもの考え等を聴き、子どもが安全に生活できるよう、支援方針や役割を関係機関で共有して支援を実施した。	子ども向けの相談先がわかる広報物等を検討していく。	子ども・若者相談課
								(2)		
								(3) 関係機関の支援の連携や支援力の向上が子どもの安全・安心した生活につながった。		
	教育相談(再掲)	教育上の悩みや問題を解消するために、児童・生徒や保護者との面接・電話相談、遊戯治療、各種の心理的な諸検査、他機関への紹介を行います。				○	-	(1) 「こども110番」を設置し、いじめや学校でいやなことや困っていること等があり、悩んでいる子どものための電話相談や、区独自のSNS相談窓口の設置など多様な相談体制を整えた。また、土曜日でも相談できる体制を整えた。	これまでよりも相談しやすい体制を整えるために、教育支援室での相談を希望する場合、オンラインでも相談申込を行えるよう改善する。	指導室
								(2) 年間複数回、相談窓口の一覧を学校だよりやGoogle Classroom等で児童・生徒に配布した。区のホームページでも相談窓口について周知している。		
								(3) 不安や悩みを抱えたときに、それぞれが相談方法を選択できる環境を整えたことで、多数の児童・生徒の相談に対応することができた。		
	スクールソーシャルワーカーの配置(再掲)	不登校や生活指導上の課題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識や技術を持った人材を配置し、関係機関と連携して問題解決へ向けた環境づくりを行います。				○	-	(1) 支援に入った子どものニーズや希望に沿って、子どもを取り巻く家庭・学校・関係機関や地域といったさまざまな環境に働きかけて、より良い生活が送れるようにサポートを行った。	どこの相談機関等ともつながっていない児童・生徒へのアプローチを強化するため、学校との連携方法を工夫したり、オンライン等を活用した支援についても検討したりしていく。	指導室
								(2) 学校向けリーフレットに加えて、保護者向けリーフレットを作成し、学校を通して配布することで周知を行った。また、教育センターのホームページに掲載して、誰でもアクセスできるようにした。		
								(3) スクールソーシャルワーカーが関わることで学校に登校できるようになった児童・生徒もいる。また、多くの児童・生徒が学校、教育相談室、医療等の関係機関とつながることができた。		
	困難を抱える子どもと子育て家庭を支援につなぐための取組	子どもソーシャルワーカーを配置し、地域の関係機関及び団体等との連携体制を構築するなど、生活に困難を抱える子ども及び子育て家庭に必要な支援につなげる取組を推進します。				○	-	(1) 地域団体が行う活動に参加する子どもの声を子どもソーシャルワーカーが聞き取り、主催している団体と必要に応じて共有した。	これまで地域で活動する団体を中心に情報収集や共有、活動の助言支援などを行ってきた。今後は関係機関と地域団体を繋げ、連携体制の構築に取り組む。	子育て支援課
								(2)		
								(3)		

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は◎、○、△、×を 選択)	令和6年度 の取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」につい ては、○以外のものについて取組 内容や予定どおり実施できなかった 理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価 (以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子 どもの意見を取り入れ、反映したも のとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子ども がアクセスしやすい情報発信や子 どもに分かりやすい情報提供をし ているか) (3)「子どもの最善の利益」の視 点(事業を行ったことにより子ども にどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課	
取組の方向性(2)生活に困難を抱える子育て家庭への支援											
主な取組①生活困窮家庭への支援(計画冊子:P.96)											
重点事業	子ども食堂への支援(再掲)	子ども食堂を運営する団体に対し、その運営に係る経費を助成します。また、区民等からの寄付物品の提供や運営に係る相談など、地域における子ども食堂の運営を総合的に支援します。	区内の子ども食堂の数	27か所 (令和4年4月)	40か所	24か所	物価高騰などの社会状況を受けて、助成額を増額した。	(1)	-	令和7年度は食堂数が大幅に増える見込みであり、団体に対し必要な支援が行えるよう、予算規模の拡大に取り組む。	子育て支援課
			子ども食堂がない小学校区数	7校区 (令和4年4月)	0校区	3校区	子どもソーシャルワーカーを中心に、区内の子ども支援団体を訪問等し、実施を検討している団体の情報収集や、立ち上げに関する相談等を実施した。	(2)	各食堂にアクセスしやすいよう、区役所の窓口などにおけるチラシの配布を行った。		子育て支援課
								(3)	物価高騰の影響等を考慮し助成額を増額することで子ども食堂事業の継続を支援し、地域で支援を必要とする子どもたちに食材、食事を提供することができた。		
	子ども配食事業(再掲)	経済的な理由や保護者の疾病など、子どもの養育に支援が必要な家庭に対して食事を配達するとともに、配達時に家庭の状況を把握し、児童虐待の未然防止を図ります。	/			○	-	(1)	ケースワークの中で子どもの考え等を聴き、子ども配食事業の利用の可否の決定を行った。	運用の見直しを行い、離乳食の提供について、検討する必要がある。	子ども・若者相談課
								(2)	-		
								(3)	家庭状況の把握、子どもの安全な生活の確保を図ることができた。		
	母子生活支援施設	生活・就労・教育・住宅等、解決困難な問題を抱える18歳未満の子どもを養育している母子世帯が入所できる施設を運営し、養育支援、家庭運営支援や就労支援等、自立に向けた支援を行います。				○	-	(1)	新たな運営事業者の選定にあたっては、運営方針や事業運営において、権利養護の考え方や取組が示されているか等を選定の評価基準とした。	令和7年度より新たな事業者による運営を開始した。引き継いだ業務を滞りなく遂行してもらうとともに、事業者の強みを活かした支援方法や施設運営に取り組むよう指導していく必要がある。	子育て支援課
								(2)	-		
								(3)	-		
	子どもの生活実態調査(再掲)	東京都立大学が実施する区内の高校2年生年齢の子どもと保護者を対象とした調査に協力し、その生活実態を把握するとともに、必要な支援を検討します。				○	-	(1)	(調査自体は令和4年度に実施済み)	詳細分析により、生活困難度により高校卒業後の進学先に関する親の進学期待や子ども本人の進学希望などに差が生じていることや、大学等への進学予定がない子どものうち3割程度が経済的制約を理由にあげていることを把握した。経済的理由で高校卒業後の進学を諦めることがないように、進学・修学を支援する制度について検討を進める必要がある。	子ども・教育政策課
								(2)	(調査自体は令和4年度に実施済み)		
								(3)	詳細分析の結果を踏まえて、経済的な困難を抱える家庭に対し、多額の費用がかかる高等学校等への入学準備について支援金を支給することで、進学に対する経済的な負担や不安を軽減し、子どもと子育て家庭の希望に応じた進学の支援を図るため、高校入学支援金の支給を令和6年度より新たに開始した。(子育て支援課)		
	困難を抱える子どもと子育て家庭を支援につなぐための取組(再掲)	子どもソーシャルワーカーを配置し、地域の関係機関及び団体等との連携体制を構築するなど、生活に困難を抱える子ども及び子育て家庭に必要な支援につなげる取組を推進します。				○	-	(1)	地域団体が行う活動に参加する子どもの声を子どもソーシャルワーカーが聞き取り、主催している団体と必要に応じて共有した。	これまで地域で活動する団体を中心に情報収集や共有、活動の助言支援などを行ってきた。今後は関係機関と地域団体を繋げ、連携体制の構築に取り組む。	子育て支援課
								(2)	-		
								(3)	-		

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は◎、○、△、×を 選択)	令和6年度取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
主な取組②ひとり親家庭への支援(計画冊子:P.98)										
	母子生活支援施設(再掲)	生活・就労・教育・住宅等、解決困難な問題を抱える18歳未満の子どもを養育している母子世帯が入所できる施設を運営し、養育支援、家庭運営支援や就労支援等、自立に向けた支援を行います。		○	-		(1)	新たな運営事業者の選定にあたっては、運営方針や事業運営において、権利養護の考え方や取組が示されているか等を選定の評価基準とした。	令和7年度より新たな事業者による運営を開始した。 引き継いだ業務を滞りなく遂行してもらうとともに、事業者の強みを活かした支援方法や施設運営に取り組むよう指導していく必要がある。	子育て支援課
		(2)					-			
		(3)					-			
	学習支援事業(再掲)	生活困窮世帯の小学6年生から中学3年生を対象に学習支援を行います。小学生は学習の方法を身につけ、学習習慣の定着を図るとともに、中学生は受験対策も含めた学習指導により、高校への進学を目指します。なお、対象については、小学4年生まで段階的に拡充していきます。		○	-		(1)	指導を行うにあたり、子どもが自由に教材を持ち込めるよう対応している。	参加者が効果を感じる割合が上がっている。 一方、高校生年代の学習支援事業があれば参加したい、という声に参加者及び保護者からも多く、今後対象や学習支援の内容について検討する。	子育て支援課
		(2)					子どもが親しみやすいデザインの募集チラシを作成するなど、子どもの視点に立った情報発信を行った。			
		(3)					学習習慣の定着や学力の向上等の効果を感じた参加者の割合が増加している。			
	困難を抱える子どもと子育て家庭を支援につなぐための取組(再掲)	子どもソーシャルワーカーを配置し、地域の関係機関及び団体等との連携体制を構築するなど、生活に困難を抱える子ども及び子育て家庭に必要な支援につなげる取組を推進します。		○	-		(1)	地域団体が行う活動に参加する子どもの声を子どもソーシャルワーカーが聞き取り、主催している団体と必要に応じて共有した。	これまで地域で活動する団体を中心に情報収集や共有、活動の助言支援などを行ってきた。今後は関係機関と地域団体を繋げ、連携体制の構築に取り組む。	子育て支援課
		(2)					-			
		(3)					-			
取組の方向性(3)子どもの発達・成長に応じた支援										
主な取組②特別な支援を要する子どもへの教育の充実(計画冊子:P.103)										
事業	就学相談	子どもの特性や状況から、学校生活を送る上で必要な支援や一人ひとりに応じた適切な学習環境について、就学相談専門員が保護者と一緒に考えます。		○	-		(1)	就学先の決定にあたっては、本人や保護者の意見を最大限尊重し、合意形成を図っている。	就学相談では保護者の意見が中心になりがちだが、子ども自身が理解できるような情報提供を行って行くよう取り組んでいく必要がある。また、子どもの成長や変化に応じた見直しを行い、柔軟な学びの場の変更に対応していくことも必要である。	学務課
		(2)					学級見学や体験を通じて、子どもの安心と理解が深まるようにしている。			
		(3)					一人ひとりの教育ニーズに合った就学先を提案することにより、適切な支援につながっている。			
	授業のユニバーサルデザイン化	全ての子どもたちが、分かりやすい、学びやすいと感じられるように配慮された授業のユニバーサルデザイン化を推進します。		○	-		(1)	学校は、子どもたちの分かりやすさ、学びやすさの状況を把握し、集団や一人ひとりに合った配慮を行っている。	特別支援教室の巡回教員の協力も得ながら、合理的配慮の事例集を作成し、合理的配慮の提供プロセスや区内の幼稚園、小・中学校で提供されているユニバーサルデザインの取組を共有していく。	指導室
		(2)					物理的環境、人的環境、授業などを視覚的に調整することで、その配慮について共有できるようにしている。			
		(3)					何を学ぶのか、何をやるのかが明確になったり、学習の見通しを立てることができるようになったりすることで、安心して学習に取り組むことができる。			

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場 合は◎、○、△、×を 選択)	令和6年度 の取組内容等 (「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」につい ては、○以外のものについて取組 内容や予定どおり実施できなかった 理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価 (以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子 どもの意見を取り入れ、反映した ものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子 どもがアクセスしやすい情報発 信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視 点(事業を行ったことにより子 どもにどのような効果があった か)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対 象事業は、子どもの権利の視点 での課題・改善点も含めて記載 する)	担当課
------	-----	------	------------------	--	--------------------------	--	--	---	---	-----